

(単位:%)

地方公共団体 コード	都道府県名	市区町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
254436	滋賀県	多賀町	－	－	6.8	17.5
団体区分	5.町村					

↑※必ず選択して下さい。

(単位:%)

標準財政規模 (千円)		早期健全化基準	15.00	20.00	25.0	350.0
	うち臨時財政対策債 発行可能額					
3,415,560	33,413	財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

総括表② 連結実質赤字比率等の状況（令和5年度決算）

Ver.05.00

団体名

滋賀県多賀町

会 計 名		実質収支額	(分母比)
一 般 会 計 等	一般会計	271,169	7.9
	育英事業特別会計	2	0.0
	びわ湖東部中核工業団地公共緑地維持管理特別会計	1	0.0
小 計		271,172	7.9
標準財政規模		3,415,560	100.0
実質赤字比率（％）		-7.93	※

会 計 名		実質収支額	
一 般 会 計 等 以 外 の 特 別 会 計 の 中 の 一 部	国民健康保険特別会計	52,712	1.5
	介護保険事業特別会計	18,149	0.5
	後期高齢者医療事業特別会計	1,751	0.1

※ 実質収支又は連結実質収支が黒字である場合、
「実質赤字比率（％）」又は「連結実質赤字比率（％）」は負の値で表示されます。

会 計 名		資金不足・剰余額	(分母比)
法 適 用 企 業	水道事業会計	756,471	22.1
	下水道事業会計	57,269	1.7
法 非 適 用 企 業	農業集落排水事業特別会計	12,663	0.4
合 計		1,170,187	34.3
標準財政規模(再掲)		3,415,560	100.0
連結実質赤字比率（％）		-34.26	※

総括表③ 実質公債費比率の状況(令和5年度決算)

Ver.05.00

団体名	滋賀県多賀町
-----	--------

(単位：千円)

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	元利償還金の額 (繰上償還額等 を除く) (3③ A表「元利償還 金」欄の数値を 転記)	積立不足額を考 慮して算定した 額 (3①表 「エ」欄の数値 を転記)	満期一括償還地 方債の1年当た りの元金償還金 に相当するもの (年度割相当 額) (3①表 「ウ」欄の数値 を転記)	公営企業に要す る経費の財源と する地方債の償 還の財源に充て たと認められる 繰入金 (3②表 「合計※」欄の 数値を転記)	一部事務組合等 の起こした地方 債に充てたと認 められる補助金 又は負担金	公債費に準ずる 債務負担行為に 係るもの	一時借入金の利 子	特定財源の額 (3③A表「特 定財源計」欄の 数値を転記)	事業費補正によ り基準財政需要 額に算入された 公債費	災害復旧費等に 係る基準財政需 要額	密度補正により 基準財政需要額 に算入された元 利償還金及び準 元利償還金(た だし、④～⑦に係 るものは、地方 債の元利償還額 を基礎として算 入されたものに 限る)
令和3年度	514,941			136,184	3,981	2,865			163,427	274,756	1,141
令和4年度	501,480			123,725	3,997	2,667			150,843	264,148	1,155
令和5年度	468,225			113,733	4,056	2,667			143,238	264,317	966

	⑫	⑬	⑭
	標準稅收入額等	普通交付稅額	臨時財政對策債 發行可能額
令和3年度	1,922,501	1,247,808	331,131
令和4年度	1,969,134	1,277,728	85,128
令和5年度	2,099,418	1,282,729	33,413

⑮ 地方財政法第5条の3第4項第1号の規定に基づき総務大臣が定める額 (特別区のみ記入)

	実質公債費比率 (単年度)
令和3年度	7.14039
令和4年度	7.39830
令和5年度	5.99128

実質公債費比率 (3 力年平均)	6.8
---------------------	-----

(参考)

[illegible]

将来負担額

(単位:千円)

地方債の現在高	債務負担行為に 基づく支出予定額	公営企業債等 繰入見込額	組合 負担等見込額	退職手当 負担見込額	設立法人の 負債額等 負担見込額					連結実質 赤字額	組合連結実質 赤字額負担見込額
						地方道路公社	土地開発公社	地方独立行政法人	第三セクター等 (損失補償、信託、貸付)		
5,073,372	18,664	1,564,668	22,553	767,931	0	0	0	0	0	0	0

(分母比)169152126

充当可能財源等

(単位:千円)

充当可能基金	充当可能 特定歳入		基準財政需要額 算入見込額
		うち都市計画税	
2,401,263	0	0	4,519,109

(分母比)80150

将来負担額 A		充当可能財源等 B		A - B	
7,447,188	248	6,920,372	230	526,816	18
				=	
標準財政規模 C		算入公債費等の額 D		C - D	
3,415,560	114	408,521	14	3,007,039	100

将来負担比率 (%)17.5